

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月23日

【会計年度（又は事業年度）】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 韓国産業銀行
(The Korea Development Bank)

【代表者の役職氏名】 資金部 IR・アジア調達チーム長
金 裕性 (Yoo Seoung Kim)

【事務連絡者氏名】 韓国産業銀行 東京支店長
李 廷權 (Jeong Kwon Lee)

【住所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階

【電話番号】 (03)3214-4541

【縦覧に供する場所】 該当なし

1 【提出理由】

平成30年6月25日に提出された有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第3 発行者の概況

3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合

- (4) 業務の概況
- (5) 経理の状況
- (7) 発行者の属する国等の概況

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

第3【発行者の概況】

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(4)【業務の概況】

<訂正前>

(前略)

貸付

(中略)

次の表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示す。

(後略)

<訂正後>

(前略)

貸付

(中略)

次の表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示す。(1)

(後略)

(5) 【経理の状況】

<訂正前>

(前略)

1. 連結財務書類

(中略)

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(5) 非派生金融商品資産

当グループは非派生金融商品資産を、当期損益認識金融資産、満期保有資産、貸出債権および受取債権ならびに売却可能金融資産という4区分で認識および測定している。さらに、当グループは、当グループが当該金融商品の契約条項の当事者となる時点で、財政状態計算書において金融資産を認識する。

(中略)

11. 関連会社投資

(中略)

(4) 2017年および2016年12月31日現在ならびに同日終了年度の関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

(*) GMコリアに対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。当グループは、2017年および2016年12月31日現在のGMコリアの財務書類を入手できなかったため、持分法の適用にあたり、2017年および2016年9月30日現在の同社の財務書類を使用した。当グループは、当該投資先の財務書類の日付と当グループの連結財務書類の日付との間に発生したすべての重要な事象または取引の影響に係る調整を行った。

(中略)

23. 引当金

(中略)

(4) 訴訟による損失引当金

(中略)

2017年および2016年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

2016年12月31日

内容	金額	訴訟の状況
----	----	-------

(中略)

被告：

(中略)

京畿都市公社 株式交付および株式譲渡等 53,660 第1審は当行の敗訴。第2審の係属中。

(中略)

46. その他の事業体への関与の開示

(中略)

(3) 関連するリスクの性質

2017年および2016年12月31日現在の非連結の組成された事業体の帳簿価額および当該事業体への関与からの損失に対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

(中略)

(*)損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産(有価証券減損損失、貸倒引当金等の調整後)、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

(4) 重要な非支配持分

2017年および2016年12月31日現在の重要な非支配持分の内訳および財務情報の概要は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

(中略)

- 財務情報の概要

2017年12月31日							
資産	負債	営業収益	当期純利益	包括利益 合計	営業活動 による キャッシュ フロー	投資活動 による キャッシュ フロー	財務活動 による キャッシュ フロー
					シュー・フロー	シュー・フロー	シュー・フロー
大宇建設	8,776,332	6,498,263	11,766,840	258,937	210,982	337,413	84,899 (721,127)
大宇造船海洋	11,446,753	8,456,091	11,101,818	621,492	527,133(1,019,899)	22,724	987,889

(中略)

53. リスク管理

(中略)

(2) 信用リスク

(中略)

() 信用リスク測定方法

バーゼル_に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

(中略)

2. 個別財務書類

(中略)

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

(中略)

2. 作成の基準

(中略)

(2) 会計方針の変更および開示

(i) 適用された新たなまたは改訂された基準

当行は、2017年1月1日から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。かかる改訂および改善の適用は、当行の財務書類に重要な影響を及ぼさない。

(中略)

- K-IFRS第1112号「他の事業体への関与の開示

(中略)

41. 関連当事者取引

(中略)

(3) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2017年	2016年
--	----	-------	-------

(中略)

関連会社:

韓国電力公社	受取利息	4,476	8,403
	受取配当金	418,246	654,829
	手数料収益、その他の収益	14	-
	支払利息	56,944	5,958
	貸倒引当金繰入	(2,002)	(1,820)
	その他の営業費用	-	(8)
韓国航空宇宙産業(*1)	受取利息	(6,672)	(13,745)
	受取配当金	-	1,857
	手数料収益、その他の収益	-	10,298
	支払利息	-	421,394
	貸倒引当金繰入	-	(22)
	その他の営業費用	-	(625)

(中略)

46. 金融資産と負債の相殺

2017年および2016年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネッティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

（中略）

（*）ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

（中略）

48. リスク管理

（中略）

（2）信用リスク

（中略）

（ ）信用リスク測定方法

バーゼル_に従い、当行は測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

（中略）

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2016年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポートおよび資産証券化向けエクスポートに係る信用リスク・アセットを計算している。

（後略）

<訂正後>

(前略)

1. 連結財務書類

(中略)

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(5) 非派生金融商品資産

当グループは非派生金融商品資産を、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸出債権および受取債権ならびに売却可能金融資産という4区分で認識および測定している。さらに、当グループは、当グループが当該金融商品の契約条項の当事者となる時点で、財政状態計算書において金融資産を認識する。

(中略)

11. 関連会社投資

(中略)

(4) 2017年および2016年12月31日現在ならびに同日終了年度の関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

(*)GMコリアに対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有しているとみなされているため、持分法が適用されている。当グループは、2017年および2016年12月31日現在のGMコリアの財務書類を入手できなかったため、持分法の適用にあたり、2017年および2016年9月30日現在の同社の財務書類を使用した。当グループは、当該投資先の財務書類の日付と当グループの連結財務書類の日付との間に発生したすべての重要な事象または取引の影響に係る調整を行った。

(中略)

23. 引当金

(中略)

(4) 訴訟による損失引当金

(中略)

2017年および2016年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

2016年12月31日

内容	金額	訴訟の状況
----	----	-------

(中略)

被告：

(中略)

京畿都市公社 株式交付および株式譲渡等 53,660 第1審は当グループの敗訴。第2審の係属中。

(中略)

46. その他の事業体への関与の開示

(中略)

(3) 関連するリスクの性質

2017年および2016年12月31日現在の非連結の組成された事業体の帳簿価額および当該事業体への関与からの損失に対する最大エクスポージャーは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

(中略)

(*1)損失に対する最大エクスポージャーは、関連する資産（有価証券減損損失、貸倒引当金等の調整後）、与信供与およびその他のコミットメントを集約することで計算される。

(4) 重要な非支配持分

2017年および2016年12月31日現在の重要な非支配持分の内訳および財務情報の概要は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

(中略)

- 財務情報の概要

2017年12月31日

資産	負債	営業収益	当期純利益	包括利益		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー
				合計	シュー・フロー			
大宇建設	8,776,332	6,498,263	11,766,840	258,937	210,982	337,413	84,899	(721,127)
大宇造船海洋	11,446,753	8,456,091	11,101,818	621,492	527,133	(1,019,899)	22,724	987,889

(*1)当グループの子会社が連結財務書類を作成している場合は、財務情報の概要は、当該連結財務書類から抜粋されている。

(中略)

53. リスク管理

(中略)

(2) 信用リスク

(中略)

() 信用リスク測定方法

バーゼル_に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

(中略)

2. 個別財務書類

(中略)

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

(中略)

2. 作成の基準

(中略)

(2) 会計方針の変更および開示

(i) 適用された新たなまたは改訂された基準

当行は、2017年1月1日から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。かかる改訂および改善の適用は、当行の財務書類に重要な影響を及ぼさない。

(中略)

- K-IFRS第1112号「他の事業体への関与の開示」の改訂

(中略)

41. 関連当事者取引

(中略)

(3) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2017年	2016年
(中略)			
関連会社:			
韓国電力公社	受取利息	4,476	8,403
	受取配当金	418,246	654,829
	貸倒引当金戻入	14	-
	手数料収益、その他の収益	56,944	5,958
	支払利息	(2,002)	(1,820)
	貸倒引当金繰入	-	(8)
	その他の営業費用	(6,672)	(13,745)
韓国航空宇宙産業(*1)	受取利息	-	1,857
	受取配当金	-	10,298
	手数料収益、その他の収益	-	421,394
	支払利息	-	(22)
	その他の営業費用	-	(625)

(中略)

46. 金融資産と負債の相殺

2017年および2016年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(中略)

(*1) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

(中略)

48. リスク管理

(中略)

(2) 信用リスク

(中略)

() 信用リスク測定方法

バーゼル_に従い、当行は測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

(中略)

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2017年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

(後略)

(7) 【発行者の属する国等の概況】

<訂正前>

(前略)

経済

(中略)

(b) 国内総生産

(中略)

次の表は韓国の現行市場価格および2010年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

	国内総生産					(単位:十億ウォン)
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	
						GDP構成比 ⁽¹⁾

(中略)

国内総生産に対する支出	1,429,445.4	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,461.4	100.0
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------

(中略)

交易条件の変化による交易利得・損失	(19,138.8)	(14,000.4)	38,787.9	59,905.1	65,729.0	4.2
-------------------	------------	------------	----------	----------	----------	-----

(中略)

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業部門:	産業別国内総生産					(単位:十億ウォン)
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	
						GDP構成比 ⁽¹⁾

(中略)

鉱業	2,471.0	2,520.2	2,577.1	2,082.1	2,815.2	0.2
----	---------	---------	---------	---------	---------	-----

(中略)

情報・通信	50,589.2	52,510.8	54,257.2	56,710.7	57,581.0	3.3
-------	----------	----------	----------	----------	----------	-----

(中略)

次の表は2010年基準連鎖価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産
(2010年基準連鎖価格)

(単位:十億ウォン)

2017年

GDP構成比

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
-------	-------	-------	-------	----------------------	--------------------

産業部門:

(中略)

サービス:	739,463.1	763,853.5	786,394.3	806,312.4	823,800.7	52.9
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------

(中略)

情報・通信	52,773.2	55,164.8	56,532.2	58,282.1	59,743.4	3.8
-------	----------	----------	----------	----------	----------	-----

(中略)

(d) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指標ならびに失業率を示したものである。

生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2010年=100)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)		賃金指数 (2010年=100)		前期比 増減率 ⁽¹⁾⁽²⁾ (%)	
	前期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)		
2013年	105.7	(1.6)	98.0	1.3	116.4	6.7
2014年	105.2	(0.5)	99.3	1.3	122.9	6.8
2015年	101.0	(4.0)	100.0	0.7	129.1	11.1

(中略)

貿易

(中略)

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出 (CIF基準) ⁽¹⁾						(比率を除き、十億米ドル)	
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年			
合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	合計に 占める 比率	比率
2013年 (%)	2014年 (%)	2015年 (%)	2016年 (%)	2017年 ⁽²⁾ (%)			

(中略)

重化学工業品

452.8	77.8	467.9	81.7	445.1	84.5	419.7	84.7	486.8	84.9
-------	------	-------	------	-------	------	-------	------	-------	------

(中略)

金融制度および通貨政策

(a) 金融部門の構造

(中略)

証券市場

(中略)

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2013年12月31日	2,011.3
2014年12月30日	1,915.6

(後略)

<訂正後>

(前略)

経済

(中略)

(b) 国内総生産

(中略)

次の表は韓国の現行市場価格および2010年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産						(単位:十億ウォン)
						2017年
						GDP構成比
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾	

(中略)

国内総生産に対する支出	1,429,445.4	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,398.5	100.0
(中略)						
交易条件の変化による交易利得・損失	(19,138.8)	(14,000.4)	38,787.9	59,905.5	65,729.0	4.2

(中略)

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産						(単位:十億ウォン)
						2017年
						GDP構成比
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾	
産業部門:	531,054.1	547,231.2	578,352.0	608,403.1	654,616.6	37.8

(中略)

鉱業	2,471.0	2,520.2	2,577.1	2,802.1	2,815.2	0.2
(中略)						

情報・通信業	50,589.2	52,510.8	54,257.2	56,710.7	57,581.0	3.3
(中略)						

次の表は2010年基準連鎖価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業別国内総生産
(2010年基準連鎖価格)

(単位：十億ウォン)

2017年

GDP構成比

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	(%) ⁽¹⁾
産業部門：	510,804.1	527,016.1	538,722.4	554,601.8	578,793.5	37.2

(中略)

サービス：	739,505.4	764,283.7	786,394.3	806,312.4	823,800.7	52.9
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------

(中略)

情報・通信業	52,773.2	55,164.8	56,532.2	58,282.1	59,743.4	3.8
--------	----------	----------	----------	----------	----------	-----

(中略)

(d) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2010年=100)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)		賃金指数 (1)(2) (2010年=100)		前期比 増減率 失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)	
		前期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2010年=100)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)	
2013年	105.7	(1.6)	98.0	1.3	116.4	6.7	3.1
2014年	105.2	(0.5)	99.3	1.3	124.3	6.8	3.5
2015年	101.0	(4.0)	100.0	0.7	138.0	11.1	3.6

(中略)

貿易

(中略)

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

	主要商品別輸出 (CIF基準) ⁽¹⁾					(比率を除き、十億米ドル)		
	2013年 合計に 占める 比率 2013年 (%)	2014年 合計に 占める 比率 2014年 (%)	2015年 合計に 占める 比率 2015年 (%)	2016年 合計に 占める 比率 2016年 (%)	2017年 合計に 占める 比率 2017年 (%)			

(中略)

重化学工業品

452.8	80.9	467.9	81.7	445.1	84.5	419.7	84.7	486.8	84.9
-------	------	-------	------	-------	------	-------	------	-------	------

(中略)

金融制度および通貨政策

(a) 金融部門の構造

(中略)

証券市場

(中略)

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2013年12月30日	2,011.3
2014年12月31日	1,915.6

(後略)